

## 養護老人ホーム被措置者費用徴収基準

対象収入による階層区分			費用徴収基準月額
	円	円	円
1	0	～ 270,000	0
2	270,001	～ 280,000	1,000
3	280,001	～ 300,000	1,800
4	300,001	～ 320,000	3,400
5	320,001	～ 340,000	4,700
6	340,001	～ 360,000	5,800
7	360,001	～ 380,000	7,500
8	380,001	～ 400,000	9,100
9	400,001	～ 420,000	10,800
10	420,001	～ 440,000	12,500
11	440,001	～ 460,000	14,100
12	460,001	～ 480,000	15,800
13	480,001	～ 500,000	17,500
14	500,001	～ 520,000	19,100
15	520,001	～ 540,000	20,800
16	540,001	～ 560,000	22,500
17	560,001	～ 580,000	24,100
18	580,001	～ 600,000	25,800
19	600,001	～ 640,000	27,500
20	640,001	～ 680,000	30,800
21	680,001	～ 720,000	34,100
22	720,001	～ 760,000	37,500
23	760,001	～ 800,000	39,800
24	800,001	～ 840,000	41,800
25	840,001	～ 880,000	43,800
26	880,001	～ 920,000	45,800
27	920,001	～ 960,000	47,800
28	960,001	～ 1,000,000	49,800
29	1,000,001	～ 1,040,000	51,800
30	1,040,001	～ 1,080,000	54,400
31	1,080,001	～ 1,120,000	57,100
32	1,120,001	～ 1,160,000	59,800
33	1,160,001	～ 1,200,000	62,400
34	1,200,001	～ 1,260,000	65,100
35	1,260,001	～ 1,320,000	69,100
36	1,320,001	～ 1,380,000	73,100
37	1,380,001	～ 1,440,000	77,100
38	1,440,001	～ 1,500,000	81,100
39	1,500,001	～	(150万超過額×0.9÷12月)+ 81,100円(100円未満切捨て)

### 【備考】

- 1 この表において「対象収入」とは、費用徴収の決定に係る日の属する年の前年(1月から6月までの間において措置された場合は前々年)の収入(年金、恩給及びこれらに類する収入、財産収入、利子配当並びに不動産及び動産の処分による収入をいう)から必要経費(租税(固定資産税を除く)、社会保険料、医療費及びこれらに類する経費をいう)を控除した後の収入をいう)
- 2 被措置者(2人部屋に入居している者を除く)の費用徴収月額は、この表の規定による額から3人部屋入居者については10%を、4人部屋入居者については20%を、5人及び6人部屋入居者においては30%を、7人以上の部屋に入居している者については40%をそれぞれ減額する。この場合100円未満は切捨てとする。
- 3 費用徴収月額がその月における当該被措置者に係る措置に要する費用の支弁額を超える場合は、当該措置に要する費用の支弁額とする。